

おわりに

一橋祭研究「人口減少社会と鉄道多角化経営」をお読みいただき、ありがとうございました。今年度の研究は、当会の研究としては数年ぶりに「都市圏」に焦点を絞り、大手事業者に特徴的な多角化経営について、その現状と将来の考察を行いました。

鉄道経営の課題については、地方鉄道に関する話題ばかりが注目され、経営規模の大きい大手事業者が取り上げられることは少なかったように思います。人口減少という大きな環境変化を迎えるいま、大手事業者においても改めてその経営モデルを見つめなおす必要があるのではないか、という疑問から、当研究はスタートしました。

日本の大手私鉄は、株式会社という形態を取りながら、鉄道という公共インフラの運営を担っています。そのためまず第一に鉄道事業を安全に、安定的に運営するという、大変大きな社会的責任を果たさねばなりません。こうした本業を差し置いて、経営において関連事業が足を引っ張ることがあってはならないため、各社が新規事業への参入に対しては慎重になることも理解できます。

一方で人口減少は間近に迫っており、その対策を行わないわけにはいかない状況にあります。沿線人口維持のために、流通・不動産・レジャーといった従来からの施策を深化させるのはもちろん、新規事業についても、参入障壁が低く手を付けられるところから、それぞれ各社にふさわしい物を選び出したうえで、取り組んでいる必要があるように思われます。

そうした取り組みを行うにあたっては、沿線の築いた文化との調和の中に、新しい価値を与えてゆくことができるよう、十分検討する必要があります。周りの他社を見るのではなく、まずは自社の持っているものを見つめなおす必要があるでしょう。

多角化を通じて大きく発展してきた日本の大手私鉄が、人口減少社会に突入するこれからも「大手私鉄」であり続けるために、その多角化の戦略についてより一層の丁寧な検討が求められることとなるでしょう。各社とも、自社にふさわしい施策を見つけ出し、独創的に取り組んでもらいたい

と思います。

改めまして、当会の研究誌をお読みいただき、また一橋祭展示に足をお運びいただきまして、まことにありがとうございました。

積極的に議論に参加し、原稿執筆に尽力いただいた部員の皆さんにも感謝してやみません。ありがとうございました。

一橋大学鉄道研究会 2015 年度研究担当